

京都大 中村秀仁助教が主導「Nプロ」

国会議員が言及 地域発の教育改革、国政へ波及

第51回衆議院議員総選挙の開票直後で慌ただしさを見せるなか、原子力人材育成ネットワークのシンポジウムが2月10日に都内で開かれ、「Nプロジェクト(Nプロ)」を主導する京都大学の中村秀仁助教が登壇し、最新の活動状況を報告した。

高校生が科学を学び、社会に向けて発信する実践を核とするNプロジェクト。中村助教は1月13日、内閣府に設置されている原子力委員会の定例会議においてNプロの成果を説明。知識の習得にとどまらず、生徒の非認知能力を大きく伸ばす先進的な教育学として、上坂充委員長ら委員から高い評価を受けた。一方で、関西という地域性に依存した取り組みなのか、他府県への展開が可能かどうか

についても質問が寄せられていた。今回のシンポジウムでは、その問いにこたえる形で、まずは関東地域での展開に向け、地域関係者と活動受け入れに関する前向きな議論が開始されたことが明らかにされた。わずか1カ月足らずで具体的な動きが始まったことになり、聴講者からはそのスピード感に驚きの声が上がるとともに、協力を申し出る動きさえもみられた。

終盤には会場全体が息をのむような静けさに包まれる場面もあった。Nプロの活動拠点である大阪府吹田市(大阪7区)選出の衆議院議員・奥下剛光氏が、政策アンケートの重点政策にNプロを明記していたことが紹介された。公開された動画において、奥下氏は



「原子力人材育成ネットワーク」シンポジウムで発表する中村助教



京都大の中村助教⑤と奥下衆院議員

「日本の教育が変わる大きなチャンス。次の国会が始まったらNプロジェクトを紹介し、総理にも認識してもらおうことが重要だ」と述べている。

中村助教は「学校だけでなく、学校所在地区の自治体とも信頼関係を築いてきたことが、ボトムアップで市議会議員、府議会議員へと活動の理解を広め、国会議員の耳にまでつながった」と語る。地域を起点とした『教育改革』の動きが、新たな広がりを見せ始めた。